



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	68,985	4.1	1,060	104.9	1,232	70.1	365	—
2019年3月期	66,264	△7.2	517	△86.1	724	△81.5	△907	—

(注) 包括利益 2020年3月期 585百万円(—%) 2019年3月期 △1,480百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.84	—	0.8	2.0	1.5
2019年3月期	△29.43	—	△2.0	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △28百万円 2019年3月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	64,348	45,100	69.8	1,456.61
2019年3月期	60,588	45,460	74.8	1,469.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,907百万円 2019年3月期 45,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,661	△401	△2,465	12,056
2019年3月期	837	△2,217	184	9,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3期	—	14.00	—	14.00	28.00	873	—	1.9
2020年3期	—	14.00	—	14.00	28.00	875	236.5	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想の開示が可能となりましたら、速やかにお知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、連結業績予想は未定としております。業績予想の適正かつ合理的な算定が可能となりましたら、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	32,009,910株	2019年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,179,875株	2019年3月期	1,181,320株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,829,642株	2019年3月期	30,827,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,280	4.1	1,370	68.7	1,293	42.9	314	—
2019年3月期	48,312	△6.9	812	△76.6	904	△76.8	△983	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	10.10		—					
2019年3月期	△31.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	54,713		41,153		75.2	1,321.28		
2019年3月期	54,922		41,572		75.7	1,334.79		

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,153百万円 2019年3月期 41,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、慢性的な人手不足や人件費の上昇、九州豪雨、相次ぐ大型台風などの自然災害や消費増税による個人消費の冷え込みなどにより、外食を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症にともなう外出自粛などの影響も加わり、売上高689億85百万円(前年度比4.1%増)、営業利益10億60百万円(同104.9%増)、経常利益12億32百万円(同70.1%増)となり、固定資産除却損1億7百万円、減損損失4億69百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億7百万円)となりました。

当社グループでは、全社ミッションである「世界で認められる日本のおいしさとおもてなしを確立する」の実現を目指し、「Nothing is impossible」をスローガンとした中期経営計画(2019-2021)の初年度として、まずは、モスバーガー事業(国内)の収益性の改善を最優先に、マーケティング戦略の革新、立地や客層、多様化するお客様のニーズに合わせた商品開発や店づくりを推進してまいりました。これらの施策により、既存店売上前年比108%の目標に対して結果は104.9%と及びませんでした。一定の成果を得ることができました。

モスバーガー事業(海外)においては、基準やルールの整備を行うことで国際フランチャイズモデルを確立し、既存出店国の出店加速と新規出店国への進出を目指しました。既存出店国のタイでは、新たに有力な現地パートナーと合弁契約を締結いたしました。新規出店国は6月にフィリピン、11月にはベトナムの現地パートナーと合弁契約を締結し、フィリピンにおいてはこの2月にマニラ首都圏のケソン市に1号店を出店いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響については、各国政府の要請に従い一時休業する店舗があるなど、一部に影響が出ておりますが、海外の関係会社の決算期は12月であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、1月以降の業績は当連結会計年度に含まれておりません。

その他飲食事業においては、既存事業の収益力向上とともに、新たなビジネス領域に積極的に進出し、新たな収益源の確保を目指してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

モスバーガー事業(国内)

モスバーガーの復活と新生を中期方針として掲げ、当連結会計年度においては、それぞれ以下の施策を展開いたしました。

① 既存店の成長

多様化するお客様のニーズをよりの確に捉えるため、新たにマーケティング本部を新設し、マーケティング主導での商品開発やプロモーション、デジタル施策との連携を図りました。4月からは、定番商品の強化により再来店を促進するとともに、「激辛テリヤキチキンバーガー」や「デス辛ソース」を販売いたしました。激辛好きをはじめ男性客に人気を博し、SNSでも話題となりました。加えて若年層に人気の「タピオカドリンク」を販売したほか、糸井重里さんの「ほぼ日」や、独特な世界観の作品で知られる絵本作家のヒグチユウコさんなど、特定のファン層を持つ方とのコラボレーションを実施することなどにより、新たなお客様のご利用につながりました。9月からは、日本で生まれ、日本育ちのモスだからこそできるオリジナリティを表現した「モスジャパンプライド」シリーズを展開しました。おいしい音を楽しんでいただく「海老天七味マヨ」と若年層向けの「ジャンボメンチカツ」、年末の自分へのご褒美商品として「とびきりベーコン&チーズ~北海道産ゴーダチーズ使用~」、店舗スタッフがもう一度お客様に食べていただきたい商品として選ばれた「チキン南蛮」と令和の新時代に合わせた斬新な「ソーチキン南蛮」などを販売し、幅広いお客様からご支持をいただきました。

地域ごとの取り組みとしては、地元の食材や名産品を使用した商品を販売し、地域の皆様にお楽しみいただきました。

- ・「たまねぎバーガー 和風しょうゆ仕立て」(関西、中国、四国エリア)
- ・「こびっとまぜるじゃん!シェイク」(山梨県)
- ・「東北産豚の仙台みそ焼きバーガー」「東北産豚の仙台みそ焼きライスバーガー」(宮城県、青森県、岩手県)
- ・「信州上田美味だれテリヤキチキンバーガー」(長野県)
- ・「かつおメンチカツバーガー」「ふるふるサラダ」「三ヶ日みかんシェイク」(静岡県)

10月に実施された消費増税にともなう軽減税率の導入への対応として、テイクアウトの強化を図りました。パンズを増量、保水性を高めておいしさが持続するように改良し、テイクアウト用パッケージには商品が蒸れない工夫を加えました。また、店舗をより気軽にご利用いただけるよう、利用増加の著しいキャッシュレス決済への対応や、モスのネット注文のリニューアル、Uber Eatsを活用したお届けサービスの導入促進など、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

インバウンド需要の対応として、4か国語（日本語、英語、中国語、韓国語）のメニュー表をご用意いたしました。また、開催が延期となりましたが、オリンピック・パラリンピックに向けての取り組みとして、「日本の食文化事業の発信」に関する事業で「beyond2020プログラム」の認証を受け、ホストタウンの114自治体と連携し、ホストタウン相手国42言語のメニュー表を導入いたしました。店舗では各自自治体の取り組み情報などを発信し、合宿のために訪れた各国の代表選手からも大変喜ばれました。

② 出店・改装の推進

商圏や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を柔軟に変えていく取り組みを推進してまいりました。フードコート業態でのファミリーメニュー強化、カフェ業態でのドリンクやスイーツの導入など、テスト店舗で成果が確認できたものから順次拡大していく予定であります。また、かねてより店舗の禁煙化を進めてまいりましたが、2020年3月末日までに改装などが完了し、全店屋内禁煙となりました。

③ 基盤の強化

慢性的な人員不足、人件費の高騰などの事業課題には、生産性向上に加えて、人材の確保と定着化に取り組みしました。

生産性向上に対しては、金銭授受を必要としないセミセルフレジやソフトコールの活用を進めており、KIOSK型のセルフレジについても順次導入店舗を拡大しております。店舗スタッフの作業の省力化、負担軽減を図りながら、ヒューマンサービスに力を入れることで、お客様の満足度の向上を目指してまいりました。

人材の確保と定着化に対しては、本部が加盟店のキャスト採用を支援するWEBサイト「リクモス」をリニューアルし、採用の促進を図りました。また、加盟店スタッフも含めたモスグループに勤務する従業員がスマートフォンでいつでも社内情報を閲覧できるアプリを開発いたしました。魅力あるコンテンツを充実させることで、店舗内での組織の活性化や価値観の共有を図り、人材の定着につなげております。

④ 働き方改革、SDGsの推進

ワークライフバランスや多様で柔軟な働き方が可能な環境を推進するため、テレワークの制度を導入いたしました。

また、障がいのある方のアート作品をモスバーガーの店舗で展示することで、障がいのある方の雇用や収入につなげる取り組みとして「MOSごと美術館」を展開いたしました。7月に東京の10店舗で、9月からは新潟県の全22店舗で開催し、今後も店舗を拡大して開催する予定であります。

海外ではベトナムにおいて、新規出店だけでなく、日本での就労を目的とした人材の教育・研修制度を開発しました。大学と提携して現地教育を行い、「特定技能」の試験を合格後、日本のモスバーガーで正規雇用いたします。5年後の帰国時には、ベトナムをはじめとするアジアのモスバーガーや、他のフードサービスにてご活躍いただきます。これら一連のプログラムを、家族のように寄り添い共生するという想いを込めて、「ベトナムカゾク」と名付け、今後も推進してまいります。

モスバーガー事業（国内）の店舗数につきましては、出店14店舗に対し閉店は48店舗で、当期末店舗数は1,285店舗（前期末比34店舗減）となりました。

モスバーガー事業（海外）

モスバーガー事業（海外）においても既存出店国・地域ごとの施策を展開いたしました。

① 台湾

ビヨンド・ミート社の植物性パティを使ったハンバーガーや具材をレタスで挟んだ商品などが話題となり、モスライスバーガーや現地で開発した新商品のキャンペーン、朝食メニューなどが好調に推移いたしました。また、日清食品株式会社とのコラボ企画によるカップ麺の販売、SNSを活用した販売促進策など、新たな取り組みを積極的に展開し、既存店売上高の増加に寄与いたしました。

② シンガポール、香港

シンガポールでは、植物性パティを使った「モスインプッシュブルバーガー」や「海老天ぷらライスバーガー」などの新商品で話題性を作り、売上につなげました。香港では、台湾と同商品のカップ麺に割引クーポンを付けた販売促進策やサントリーF&Bインターナショナル香港社と株式会社明治フードマテリアの2社との日本産チーズをアピールする企画などを実施し、来店数の増加につながりました。また、共働き世帯の多い両国において、デリバリー代行事業者と提携した宅配を推進し、売上の確保と利便性の向上に努めてまいりました。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国、各地域において様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に継続して取り組んでおります。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイは、新たに現地パートナーと合弁契約を締結し、4店舗を出店いたしました。6月に合弁契約を締結したフィリピンは、2020年2月に1号店を出店、現地メディアでも大きく取りあげられ、多くのお客様にご来店いただきました。ベトナムでは、11月に合弁契約を締結し、これにより海外事業は10か国・地域での展開となります。

店舗数につきましては、台湾279店舗（前期末比14店舗増）、シンガポール41店舗（同7店舗増）、香港29店舗（同4店舗増）、タイ12店舗（同4店舗増）、インドネシア3店舗（同1店舗減）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）11店舗（同4店舗減）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国12店舗（同2店舗減）、フィリピン1店舗となり、海外全体の当期末店舗数は394店舗（同23店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は654億24百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は35億37百万円（同18.3%増）となりました。

<その他飲食事業>

以下の屋号によりそれぞれの店舗展開を行いました

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのフルサービス型カフェ「マザーリーフ」、セルフスタイル型カフェ「マザーリーフ ティースタイル」をあわせ、当期末店舗数は合計で19店舗（前期末比増減なし）です。
「MOSDO(モスド)」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗（同増減なし）です。
「モスプレミアム」 「モスクラシック」	グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスバーガーです。当期末店舗数は2店舗（同1店舗増）です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当期末店舗数は6店舗（同1店舗増）です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「あえん」 「chef's V(シェフズブイ)」 「GREEN GRILL(グリーン Grill)」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「あえん」、 “シェフがつくる、野菜を生かした魚・肉料理”を提供する「chef's V」、さらに “野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自然派BIOワインの品揃えを充実させた「GREEN GRILL」を展開しております。当期末店舗数は10店舗（同1店舗増）です。
その他	日本航空株式会社と国際線の機内食専用商品として「AIR MOSテリヤキバーガー」の提供を実施しました。今期で9年連続となります。 また、日清医療食品株式会社と病院・介護施設などで展開する食事メニューのひとつとして、塩分を大幅に低減したハンバーガーを開発し、提供を始めました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は27億94百万円（前年度比1.0%増）、営業損失は7億44百万円（同1億42百万円損失増）となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を中心に、衛生面で支援する株式会社エム・エイチ・エスは、衛生検査・衛生関連販売の増加、販管費の抑制により売上、利益ともに増加いたしました。グループを金融、保険面で支援する株式会社モスクレジットは、レンタル収入が増え、増収増益となりました。株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングを受託し、モスバーガー事業やその他飲食事業を側面から支援しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は7億66百万円(前年度比1.6%増)、営業利益は2億44百万円(同13.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ37億59百万円増加し、643億48百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ24億10百万円増加し、固定資産は13億49百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、公社債の償還等や定期預金の払戻により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、会計方針の変更により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ41億20百万円増加し、192億48百万円となりました。この増加の主な理由は、会計方針の変更によりリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億60百万円減少し、451億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.8%から当連結会計年度末は69.8%と5.0%減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー56億61百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△4億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△24億65百万円等により、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増加し、120億56百万円(前年度比23.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の還付、会計方針の変更による減価償却費の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比48億23百万円増の56億61百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少、有形固定資産の取得による支出の増加により資金が減少した一方で、貸付金による支出の減少、定期預金の払戻による収入の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比18億16百万円増の△4億1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、長期借入れによる収入の減少、会計方針の変更によるリース債務の返済による支出の増加により資金が減少したため、前連結会計年度比26億50百万円減の△24億65百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	75.8	74.6	77.3	74.8	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	157.2	162.4	158.0	136.9	120.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.5	0.4	3.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.5	255.8	349.7	61.9	47.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、当社グループ店舗の売上をはじめ、今後の業績に影響が見込まれます。2021年3月期の連結業績予想および配当につきましては、適正かつ合理的な算定が可能になりましたら、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、年間配当金28円を予定しております。

なお、2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,819	12,066
受取手形及び売掛金	4,327	4,291
有価証券	433	200
商品及び製品	2,929	2,886
原材料及び貯蔵品	239	318
その他	1,724	2,122
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	19,468	21,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,056	13,989
減価償却累計額	△5,090	△6,378
建物及び構築物(純額)	3,965	7,610
機械装置及び運搬具	203	244
減価償却累計額	△111	△136
機械装置及び運搬具(純額)	92	108
工具、器具及び備品	8,494	8,739
減価償却累計額	△4,876	△5,498
工具、器具及び備品(純額)	3,617	3,240
土地	988	990
建設仮勘定	27	92
有形固定資産合計	8,691	12,042
無形固定資産		
その他	1,993	2,095
無形固定資産合計	1,993	2,095
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	17,384
長期貸付金	3,270	2,606
差入保証金	4,791	4,789
繰延税金資産	326	216
その他	4,372	3,459
貸倒引当金	△70	△79
投資損失引当金	△27	△45
投資その他の資産合計	30,435	28,332
固定資産合計	41,120	42,470
資産合計	60,588	64,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,412
短期借入金	110	182
リース債務	58	1,295
未払法人税等	116	380
賞与引当金	494	508
ポイント引当金	35	69
資産除去債務	39	40
その他	4,550	5,230
流動負債合計	9,634	12,121
固定負債		
長期借入金	2,740	1,836
リース債務	60	2,442
繰延税金負債	3	0
役員株式給付引当金	—	4
株式給付引当金	107	137
退職給付に係る負債	450	407
資産除去債務	431	534
その他	1,701	1,763
固定負債合計	5,494	7,127
負債合計	15,128	19,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,009	10,989
利益剰余金	23,318	22,809
自己株式	△1,702	△1,762
株主資本合計	44,038	43,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,114
為替換算調整勘定	319	337
退職給付に係る調整累計額	△28	5
その他の包括利益累計額合計	1,255	1,458
非支配株主持分	166	192
純資産合計	45,460	45,100
負債純資産合計	60,588	64,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	66,264	68,985
売上原価	33,599	34,754
売上総利益	32,665	34,231
販売費及び一般管理費	32,147	33,170
営業利益	517	1,060
営業外収益		
受取利息	145	133
受取配当金	78	76
設備賃貸料	176	216
プリペイドカード退蔵益	83	83
雑収入	123	150
営業外収益合計	608	661
営業外費用		
支払利息	13	119
設備賃貸費用	174	217
持分法による投資損失	65	28
雑支出	147	124
営業外費用合計	401	489
経常利益	724	1,232
特別利益		
固定資産売却益	28	25
投資有価証券売却益	40	21
持分変動利益	—	79
その他	—	10
特別利益合計	68	137
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	83	107
減損損失	401	469
投資有価証券評価損	48	—
投資有価証券売却損	1	—
投資損失引当金繰入額	9	18
F C 営業補償金	1,127	—
特別損失合計	1,673	596
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	773
法人税、住民税及び事業税	191	364
法人税等調整額	△160	27
法人税等合計	31	392
当期純利益又は当期純損失(△)	△912	381
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△907	365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△912	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	137
為替換算調整勘定	△125	13
退職給付に係る調整額	△21	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	14
その他の包括利益合計	△568	204
包括利益	△1,480	585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,467	567
非支配株主に係る包括利益	△13	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	25,130	△1,707	45,951
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△907		△907
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		6	6
子会社の増資による持 分の増減		△106			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△106	△1,812	5	△1,913
当期末残高	11,412	11,009	23,318	△1,702	44,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,282	545	△12	1,815	182	47,950
当期変動額						
剰余金の配当						△904
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△907
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						6
子会社の増資による持 分の増減						△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△318	△225	△16	△559	△16	△576
当期変動額合計	△318	△225	△16	△559	△16	△2,489
当期末残高	964	319	△28	1,255	166	45,460

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,009	23,318	△1,702	44,038
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			365		365
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		63		81	145
子会社の増資による持 分の増減		△83			△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	△509	△59	△589
当期末残高	11,412	10,989	22,809	△1,762	43,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	964	319	△28	1,255	166	45,460
当期変動額						
剰余金の配当						△874
親会社株主に帰属する 当期純利益						365
自己株式の取得						△141
自己株式の処分						145
子会社の増資による持 分の増減						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	17	33	202	26	228
当期変動額合計	150	17	33	202	26	△360
当期末残高	1,114	337	5	1,458	192	45,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	773
減価償却費	2,439	3,778
減損損失	401	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	10
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△14	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△7
受取利息及び受取配当金	△224	△210
支払利息	13	119
持分法による投資損益(△は益)	65	28
固定資産除売却損益(△は益)	57	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△21
持分変動損益(△は益)	—	△79
F C 営業補償金	1,127	—
売上債権の増減額(△は増加)	78	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	△37	190
その他	△304	76
小計	2,455	5,288
利息及び配当金の受取額	318	290
利息の支払額	△13	△119
法人税等の支払額	△794	△196
法人税等の還付額	—	398
F C 営業補償金の支払額	△1,127	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,279	△2,016
有形固定資産の売却による収入	82	129
無形固定資産の取得による支出	△752	△764
貸付けによる支出	△2,234	△447
貸付金の回収による収入	467	999
投資有価証券の取得による支出	△940	△537
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,439	1,405
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	24	914
その他	△24	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70
長期借入れによる収入	1,600	12
長期借入金の返済による支出	△380	△914
リース債務の返済による支出	△137	△1,295
自己株式の取得による支出	△1	△141
自己株式の売却による収入	4	144
配当金の支払額	△903	△877
非支配株主からの払込みによる収入	—	533
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	△2,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,251	2,789
現金及び現金同等物の期首残高	11,047	9,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△529
現金及び現金同等物の期末残高	9,795	12,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首に資産及び負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「建物及び構築物(純額)」が3,577百万円及び「機械装置及び運搬具(純額)」が38百万円増加し、流動負債の「リース債務」が1,256百万円及び固定負債の「リース債務」が2,420百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益が60百万円増加し、経常利益が46百万円、税金等調整前当期純利益が62百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,237百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4,608百万円は、「リース債務」58百万円、「その他」4,550百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた1,761百万円は、「リース債務」60百万円、「その他」1,701百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△134百万円は、「リース債務の返済による支出」△137百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137百万円、45千株、当連結会計年度271百万円、97千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役はB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度29百万円、9千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しリースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「モスバーガー事業」のセグメント利益が60百万円増加し、セグメント資産が3,615百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスパー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,743	2,766	754	66,264	—	66,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	1,262	1,346	△1,346	—
計	62,827	2,766	2,017	67,611	△1,346	66,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,990	△602	215	2,602	△2,084	517
セグメント資産	41,408	766	4,919	47,095	13,493	60,588
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,632	66	684	2,384	34	2,418
持分法投資損失(△)	△65	—	—	△65	—	△65
減損損失	154	243	—	397	3	401
持分法適用会社への 投資額	2,380	—	—	2,380	—	2,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,867	75	198	2,140	—	2,140

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,084百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額13,493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,677百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスバー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,424	2,794	766	68,985	—	68,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	1,327	1,411	△1,411	—
計	65,508	2,794	2,094	70,397	△1,411	68,985
セグメント利益又は 損失(△)	3,537	△744	244	3,036	△1,975	1,060
セグメント資産	46,658	781	4,027	51,467	12,881	64,348
その他の項目						
減価償却費(注) 2	2,915	66	718	3,699	36	3,735
持分法投資損失(△)	△28	—	—	△28	—	△28
減損損失	245	224	—	469	—	469
持分法適用会社への 投資額	2,906	—	—	2,906	—	2,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	7,452	100	197	7,749	—	7,749

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額12,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,442百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,469.23円	1,456.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△29.43円	11.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度100千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△907	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△907	365
期中平均株式数(千株)	30,827	30,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	9,328
売掛金	4,275	4,346
有価証券	433	200
商品及び製品	2,467	2,435
原材料及び貯蔵品	12	11
前払費用	253	260
短期貸付金	186	230
その他	1,253	1,637
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	15,807	18,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,641	6,135
減価償却累計額	△3,359	△3,517
建物(純額)	2,281	2,618
構築物	231	238
減価償却累計額	△144	△152
構築物(純額)	86	85
工具、器具及び備品	2,414	2,571
減価償却累計額	△1,713	△1,802
工具、器具及び備品(純額)	701	768
土地	752	752
建設仮勘定	21	64
有形固定資産合計	3,843	4,288
無形固定資産		
のれん	154	133
ソフトウェア	1,662	1,748
ソフトウェア仮勘定	41	109
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	1,866	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	15,233	14,319
関係会社株式	4,783	5,280
長期貸付金	2,173	1,525
関係会社長期貸付金	2,874	1,601
長期前払費用	88	70
繰延税金資産	345	259
差入保証金	3,818	3,829
保険積立金	1,431	1,442
長期預金	2,700	1,800
その他	148	142
貸倒引当金	△69	△78
投資損失引当金	△125	△214
投資その他の資産合計	33,403	29,978
固定資産合計	39,114	36,267
資産合計	54,922	54,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,643	3,909
リース債務	5	5
未払金	2,355	2,949
未払費用	333	354
未払法人税等	46	291
未払消費税等	—	56
前受金	6	7
預り金	1,056	1,015
前受収益	4	3
賞与引当金	346	349
ポイント引当金	35	69
資産除去債務	18	40
その他	30	118
流動負債合計	7,881	9,170
固定負債		
長期借入金	2,740	1,825
リース債務	12	7
債務保証損失引当金	2	1
役員株式給付引当金	—	4
株式給付引当金	68	90
退職給付引当金	408	423
資産除去債務	184	250
長期預り敷金保証金	2,021	1,625
その他	29	161
固定負債合計	5,467	4,389
負債合計	13,349	13,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	94	158
資本剰余金合計	11,194	11,258
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,504	5,944
利益剰余金合計	19,302	18,742
自己株式	△1,315	△1,375
株主資本合計	40,594	40,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	1,114
評価・換算差額等合計	977	1,114
純資産合計	41,572	41,153
負債純資産合計	54,922	54,713

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
売上高	46,329	47,896
その他の営業収入	1,982	2,383
売上高合計	48,312	50,280
売上原価		
商品期首たな卸高	2,246	2,467
当期商品仕入高	28,274	29,080
合計	30,520	31,547
商品期末たな卸高	2,467	2,435
商品売上原価	28,053	29,111
売上総利益	20,258	21,168
販売費及び一般管理費	19,446	19,798
営業利益	812	1,370
営業外収益		
受取利息	59	52
有価証券利息	101	90
受取配当金	317	243
設備賃貸料	853	1,016
その他	140	196
営業外収益合計	1,473	1,599
営業外費用		
支払利息	6	8
設備賃貸費用	1,233	1,558
その他	140	109
営業外費用合計	1,380	1,676
経常利益	904	1,293
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	40	21
債務保証損失引当金戻入額	1	1
その他	—	10
特別利益合計	48	47
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	50	50
減損損失	350	441
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式評価損	316	80
投資損失引当金繰入額	47	187
F C 営業補償金	1,326	—
特別損失合計	2,094	760
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,140	580
法人税、住民税及び事業税	41	240
法人税等調整額	△198	25
法人税等合計	△157	265
当期純利益又は当期純損失 (△)	△983	314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,391	21,190
当期変動額								
剰余金の配当							△904	△904
当期純損失(△)							△983	△983
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△1,887	△1,887
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	6,504	19,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320	42,477	1,281	1,281	43,758
当期変動額					
剰余金の配当		△904			△904
当期純損失(△)		△983			△983
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△303	△303	△303
当期変動額合計	5	△1,882	△303	△303	△2,186
当期末残高	△1,315	40,594	977	977	41,572

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	6,504	19,302
当期変動額								
剰余金の配当							△874	△874
当期純利益							314	314
自己株式の取得								
自己株式の処分			63	63				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	63	63	—	—	△559	△559
当期末残高	11,412	11,100	158	11,258	798	12,000	5,944	18,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,315	40,594	977	977	41,572
当期変動額					
剰余金の配当		△874			△874
当期純利益		314			314
自己株式の取得	△141	△141			△141
自己株式の処分	81	145			145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			137	137	137
当期変動額合計	△59	△555	137	137	△418
当期末残高	△1,375	40,038	1,114	1,114	41,153